

## 市民病院の業務と 決算見込み

平成20年4月から入院機能を本院に集約し、経営の改善に取り組んだ結果、来院者は増加傾向にあります。

平成21年度の実績は、救急搬入台数434台、当番医の来院患者数1,675人、手術件数221件で、このうち全身麻酔の手術件数は41件となっています。1日の平均入院患者数は71・1人となりました。

このような毎年の業務改善の取り組みにより、平成21年度の市民



立て替えが検討される市民病院

病院の決算は、収益については、外来収益が若干減少したものの、入院収益が増加し、また費用についても材料費が若干増加しましたが、給与費などが減少したことから、約4,000万円の黒字が見込まれます。

## 新病院の建設

新病院建設に向けて、庁内に新病院建設構想検討プロジェクトチームを立ち上げ、第1回目の協議を行いました。

市民病院における検討委員会では、岡山大学病院教授や岡山県備前保健所長など市外の委員を迎え、どのような病院がふさわしいかを協議していく予定です。

プロジェクトチームと検討委員会が相互に連携をとりながら検討を進め、運営のあり方についてもさまざまな角度から研究を行い、よりよい運営形態を模索していきます。

また、新病院建設に向けて、業務・サービスの円滑な移行を図る必要があるため、診療を受ける皆

さんのサービスの向上と診療機能の強化を図ることを目的として、電子カルテの導入による診療情報のIT化や病院機能評価を受けるなど、診療システムの改善にも取り組んでいく予定です。

## 火災予防

1月から4月末までの火災発生件数は7件で、前年同期より6件減少しましたが、損害額については、建物火災3件がすべて全焼火災であったため、増大しています。

今後も火災予防対策を強化するとともに、住宅用火災警報器の普及を促進し、住宅火災における被害の軽減を図っていきます。

## 救急業務

1月から4月末までに530件の救急出動があり、前年同期より76件の大幅な増加となっています。このうち65歳以上の人が全体の72・6%を占め、高齢者の搬送率が非常に高くなっています。



心肺蘇生法などを学ぶ普通救命講習

救急業務については、救急救命士の養成と救急隊としての資質を高めるとともに、いざという時に市民の皆さんも応急手当が行えるよう、普通救命講習や応急手当の普及啓発に努めることとします。

近年、安易な救急要請が増加しています。真に救急車を必要とする人のため、救急車の正しい利用方法を周知します。

## 学力・学習状況調査

本年度の「全国学力・学習状況調査」は、悉皆調査ではなく抽出調査として実施されました。

討しています。

職員体制については、公募により館長候補および学芸員補兼事務員が決定しました。

館長候補は、長年、民間で美術関係の勤務経歴を有しており、今後の運営に関して民間で美術に取り組んだ経験を生かして、地域文化の向上に寄与することが期待されます。

開館日については、瀬戸内国際芸術祭や国民文化祭の開催時期を考慮して10月1日（金）を予定しています。

今後は、ポスター、チラシ、パンフレットなどにより、積極的な広報活動を行っていきます。

## 牛窓町公民館図書室

4月1日に牛窓町公民館図書室がオープンしました。

昨年の同時期との比較では、貸出冊数が約1・3倍、貸出利用人数が約1・2倍となり、「海が見える図書室」として、絶好の環境の中、多くの市民の皆さんに利用されています。



開館を目指して整備が進む美術館

なお、市全体の傾向や課題などは、市のホームページなどを利用して公表していきます。

## 国民文化祭

10月30日（土）・31日（日）の2日間、備前おさふね刀剣の里・ゆめトピア長船・長船町福岡市場小路一帯で国民文化祭「備前おさふね名刀フェスティバル」を開催します。

刀剣の魅力満載の文化の祭典を目指し、現在、企画委員会で実施内容などを検討し、瀬戸内市文化協会の共催を得て準備を進めているところです。

フェスティバルでは、国宝や重要文化財の日本刀や現代刀匠のお守り刀の展示、古式鍛錬や職方の作業の公開、講演会の開催とともに、福岡の大手の開催や郷土の食材を使ったもてなしなど、市民参加文化事業も多数展開します。

一過性のイベントで終わらせるのではなく、これを契機に刀剣に対する関心が深まるよう、さまざまな関係団体の皆さんに協力を呼

本市では「一人ひとりの子どもの力を伸ばす教育」を実現するため、これを積極的に利用して児童生徒の学力向上を図ることとしました。国の調査で抽出されなかった学校の小学校6年生と中学校3年生についても、国から調査用紙の提供を受けて、抽出校と同様に実施する「希望利用」を行っています。

小学校4・5年生および中学校1・2年生については、市独自の学力調査として、国語・算数（数学）の教科に関するテストと、児童生徒の学習と生活に対する意識・態度に関する調査を行っています。

調査結果の学習現場への反映ですが、児童・生徒へは、自分の学力の傾向や今後の努力すべき方向などを示す資料を渡します。

各学校では、学年ごと、学校ごとの学力や学習・生活状況の傾向・課題などのデータを基に、個人指導を具体的にを行うとともに、学年・学校全体での学力向上に向けた計画を作成する予定です。また、各中学校ブロックで情報を共有化して、学力向上を図ることとしています。